

【レポート】

SDGsからみた大阪の子ども ——サタボラUNIチーム活動報告

発表者：舟井美衣
大阪ユニセフ協会ボランティア

きっかけ

大阪ユニセフ協会のサタボラ(saturday volunteerの略) UNIチームは、高校生から30歳代の少し若い世代が中心となって企画づくりや活動をしていこうと、2017年5月に発足しました。結成のきっかけは、SDGsの「持続可能な開発目標」に自分たちも取り組んでみたいという思いでした。しかし、SDGsは世界に向けた目標です。メンバーからは日本の子どもたちも気になるという意見が多く、たとえば虐待や貧困、学費を払えない学生といったニュースを耳にするけど、実態をまずは自分たちで調べてみようというスタートしました。調査項目はSDGsの取り組みたい分野と関心のある問題を結びつけて、1) 教育、2) 貧困と格差、3) 健康、4) 在留外国人、5) 食の5項目に絞りました〔5)の食については今回発表なし〕。

調べてみてわかったこと

1) 教育の問題

図1は2017年4月18日に行われた小学校(第6学年)、中学校(第3学年)の全国学力テスト(小学校:国語A<基礎問題>・B<応用問題>、算数A・B、中学校:国語A・B、数学A・B)の計8区分の結果です。大阪市、大阪府とも平均点よりかなり低い結果でした。大阪府には小中学校が420校あり、とくに低かった74校については早急に策をとっているそうです。具体的にはアドバイザーとなる人材派遣、放課後の図書館を利用した学習環境づくり、エアコンの設置など。また堺市の小学校では早くから、算数の授業を従来の聞く形式だったものからグループ制にして、子どもたちが話し合いながら学ぶ課題解決型へ転換しているところもあるようです。ただ教育委員会の見解では、学習面の指導だけでなく、成績の低い学校では経済的にも困憊している世帯が多いのではないかとということで、私たちが懸念していた経済的格差と教育的格差が比例しているのかと感じられる事実でした。この学力テストの結果を府内地域別でみると、北摂地域は全国平均より高く、南部の和泉市、泉州地域が目立って平均点を下回っていることが分かりました。

2) 貧困問題

厚生労働省は2016年に国民生活基礎調査を行い、子どもの貧困率と相対的貧困率、ひとり親世帯の貧困率を発表しました。相対的貧困率とは、全国所得平均の中央値の半分を下回る人の割合を示すものです。所得の中央値245万円の半分122.5万



調査結果はパネルにして巡回展示する。イラスト作成：竹内啓二(ボランティア)

円しか年収のない家庭が全国で15.6%、そのうち子どもいる家庭の割合は13.9%です。信じられない数字です。

ひとり親世帯はどうでしょうか。2016年の調査では50.8%で前回より下がっていますが、依然5割超の世帯が経済的に厳しい状況です。母子世帯に調査すると、82.7%の家庭が「苦しい」、37.6%の家庭は「貯蓄がない」という状況が回答されています。2016年から政府はひとり親世帯の2人目以降の児童扶養手当の増額をしていますが、この結果を見るとまだまだ反映されていないと思われます。

次に図2は教育と貧困を関連付けたもので、両親の年収に応じた子どもの進路状況を表しています。年収1,000万円の家庭だと60%の子どもが大学に進学し、年収200万円以下だと28.2%ということ、半分以下であることが分かります。私は大学進学が絶対いいとは思っていませんが、可能性のある子どもたちが「経済的な理由」という環境のせいで、成人になる前から格差を経験するのは胸が痛みます。

生活保護の受給率をみると、大阪はやはり全国1位でした。大阪は全体の3.35%が生活保護の受給者になっています。全国平均が1.67%なので、全国平均より2倍多い。年齢別でみると、50歳代以上が5%以上、20歳未満の子どものいる家庭の2.83%が生活保護を受給し、100人に3人近くの子どもの家庭が生活保護の家庭で育っています。

格差社会論の第一人者である経済学者の橋本俊詔氏は、「格差社会の克服には、政府や行政が福祉対策を軸としながら、社会全体が若者など格差されている人を支えていく、助け合いの共生社会を作っていくしかない」と話しています(『日本経済

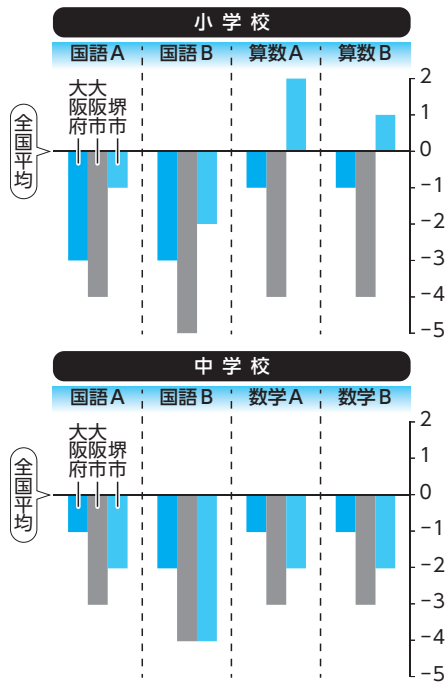


図1 大阪府と大阪市、堺市の全国平均との差(ポイント)
(大阪府のデータに大阪市、堺市は含まない)

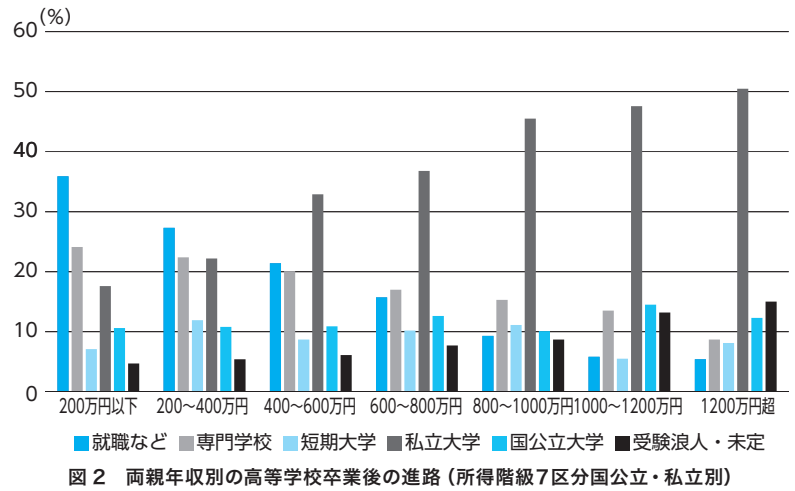


図2 両親年収別の高等学校卒業後の進路(所得階級7区分国公立・私立別)

継続して連絡をとり予防を図ってもらいたいと思います。

4) 在留外国人

日本に戸籍のない人が1万人以上いると言われています。戸籍がないと就学や医療、就職、結婚・出産などあらゆる場面で不利益となります。この1万人以上という数字を知り、私たちの日常から見えない部分が実はたくさんあるのではないかと強く感じました。あまりにも社会から取り残されているので、在留外国人に関する資料はほとんどないのが実情です。その数少ない資料のなかに、在留外国人の経験談や子どもたちの声がかかれていました。差別に悩みながらも、自分たちと向き合ってくれた人との出会いやつながりのなかで立派に社会進出を果たした人もたくさんいます。そこに私たちも何かお手伝いできるのではないかと感じています。

次のステップ

ユニセフなので子どもが中心ですが、この調査を振り返ると、子どもを援助することはその母親の援助も必要だと気がきました。フィンランドには“ネウボラ”という保険制度があります。ネウボラは心と体の健康にかかわる相談所ということで、妊娠から子どもが就学するまで、健診や予防接種、育児の悩み相談などすべて無償で受けられる制度です。その一例に出産と同時に支給される育児用品セットがあります。実用的なものばかりで、現金かこの用品のセットが選択できますが、95%のお母さんが用品を選んでいるそうです。フィンランドは福祉制度も充実し、2017年度の幸福度ランキングも5位に挙がっています。しかし歴史をたどると、初めから国の制度が充実していたわけではなく、戦後、NPOや病院などいろいろな人が援助し合った結果、国が動き始めた経緯があるとわかりました。そう考えると、小さなことから自分たちのできることを始めるのは価値があるのだと思います。

まだまだ未完成ですが、私たちもお母さんたちにベビー用品などを支給できないかと企画書の作成をしています。子どもやお母さんに直接援助するというのは、本当に難しいと痛感しています。資金調達をはじめ、課題も多いのですが、それが学びになっています。現段階では、この目標を達成する前に、大阪市の専門家の方とも交流を図りつつ、お母さまと交流できるような場を設けたいと思っています。

新聞』2017年インタビュー記事より)。また、現代は価値観が多様化しているので、心の豊かさを重視する幸福感を社会全体に広げてゆくことも重要だそうです。2017年の世界の幸福度ランキングで日本は51位。心豊かな社会を作ってゆくために、ユニセフの活動からつながってゆけるものがたくさんあるのではないかと考えています。

3) 健康問題

2016年度の警察の報告によると、小中高生の自殺者数として発表されているのが320名、内訳は小学生が12名、中学生93名、高校生215名で、3分の2が男子生徒でした。日本人全体の自殺者数は減少していますが、若者の自殺者数は減少していません。自殺の原因は学校問題が36%、親子関係の不和が23%、うつ病などの健康問題が19.7%で、“いじめ”が原因とされているのはそのうち1.9%(6件)だったそうです。海外では自殺した子どもの背景の調査が進んでおり、10代のケースでは自殺の前に54%の子どもたちが自傷行為を経験し、27%の子どもが周囲に自殺をほのめかすような発言をしていたそうです。早めに気づき、予防していくことが必要だと思います。

次に乳幼児の健診は1歳6カ月、3歳とありますが、1歳6カ月までの受診率は全国各地で95%前後です。思ったより高い水準ですが、3歳児健診になると堺市では91%、大阪市に関しては85.2%まで下がります。やはり取り残されている子どもがいるのではないかと思います。児童相談所に声かけをしましたが、個人情報保護を理由に断られました。いっぽう産後2カ月までの家庭訪問は義務付けられていますので、担当する保健センターの保健婦や助産師などにも話を聞いてみました。保健婦によると、家庭訪問では問題のあるケースが多く、なかでも母子家庭の母子は困っている例が多いそうです。母親自身が育児への知識や意欲も低く、生活改善をアドバイスしてもなかなか伝わらない。保健センターとしては生活保護を受給してもらう以外手立てがないのが実態です。行政がしっかりと調査をし、問題のある母子には